

損 益 計 算 書

平成18年 5月 1日から
平成19年 4月 30日まで

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売上高		3, 285, 695, 292
事業収入		
番組供給収入	1, 358, 706, 197	
タイム・スポット・制作収入	1, 091, 415, 811	
クロスメディア収入	294, 467, 566	
受入回線収入	330, 134, 304	
催物収入	38, 159, 873	
その他収入		
業務受託料	50, 020, 920	
その他収入	122, 790, 621	
売上原価		2, 273, 338, 937
番組制作費	1, 059, 620, 547	
ネットワーク費	742, 656, 990	
開拓費	140, 645, 434	
CS回線運営費	301, 756, 936	
催物費	28, 659, 030	
売上総利益		1, 012, 356, 355
販売費及び一般管理費		743, 222, 806
営業利益		269, 133, 549
営業外収益		4, 800, 045
受取利息	2, 527, 154	
受取配当金	950, 000	
その他雑収入	1, 322, 891	
営業外費用		360, 006
支払利息	360, 006	
経常利益		273, 573, 588
特別利益		734, 240
貸倒引当金戻入益	734, 240	
特別損失		14, 000
固定資産除却損	14, 000	
税引前当期純利益		274, 293, 828
法人税、住民税及び事業税		151, 600, 000
当期純利益		122, 693, 828

貸借対照表
(平成19年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,243,198,229	流動負債	469,494,336
現金	3,724,350	未払費用	205,890,271
小口現金	84,626	前受金	48,207,775
普通預金	628,789,763	仮受金	30,400
定期預金	300,000,000	預り金	9,154,960
受取手形	8,804,040	役員賞与引当金	7,450,000
売掛金	282,842,594	賞与引当金	36,809,990
未収入金	5,573,000	未払法人税	112,504,940
貯蔵品	811,238	未払事業税	34,213,500
前払費用	3,604,799	未払消費税	15,232,500
短期貸付金	14,500,000		
立替金	70,219		
未収法人税	49,600		
貸倒引当金	△ 5,656,000	固定負債	93,496,500
		役員退職慰労引当金	38,710,000
		退職給付引当金	45,746,000
固定資産	882,249,750	長期預り金	9,040,500
有形固定資産	45,060,469		
構築物	35,000,000	負債合計	562,990,836
建物附属設備	1,219,300		
機械及び装置	305,608,560	純資産の部	
工具器具及び備品	52,195,204	株主資本	1,562,457,143
車輛及び運搬具	2,697,494	資本金	400,000,000
減価償却累計額	△ 351,660,089	利益剰余金	1,162,457,143
無形固定資産	10,482,600	利益準備金	41,810,000
電話加入権	10,482,600	その他利益剰余金	1,120,647,143
投資その他の資産	826,706,681	配当積立金	328,000,000
投資有価証券	746,535,290	別途積立金	478,000,000
差入保証金	43,595,000	繰越利益剰余金	314,647,143
その他の投資	400,001		
長期貸付金	35,300,000		
敷金	876,390		
		純資産合計	1,562,457,143
資産合計	2,125,447,979	負債及び純資産合計	2,125,447,979

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 投資有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券は、総平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の定める基準により、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、当期末における要支給額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における要支給額の100%を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成しております。

8. 会計処理の変更

（役員賞与に関する会計基準）

従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は7,450,000円減少しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,562,457,143円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

構築物	13,037,500円
機械付属設備	829,119円
機械および装置	287,958,002円
工具器具および備品	47,272,848円
車両及び運搬具	2,562,620円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV. 1株あたり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	195,307円14銭
2. 1株当たり当期純利益	15,336円72銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。